

# 全鉄連流通動態調査結果表平成22年7月分

(22.8.25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		6月実績	前月比%	7月実績	前月比%	7月実績	前月比%	7月実績	前月比%	
異形棒鋼	東京	26,476	96.5	66,650	103.5	67,703	103.5	25,423	96.0	
	大阪	8,556	95.7	27,330	112.5	27,576	111.8	8,310	97.1	
	愛知	7,237	85.2	2,251	89.3	3,120	82.5	6,368	88.0	
	計	42,269	94.2	96,231	105.5	98,399	104.9	40,101	94.9	
形 鋼	山形鋼	東京	24,257	105.2	7,892	79.1	9,188	104.7	22,961	94.7
		大阪	19,031	110.8	8,958	80.0	9,351	100.1	18,638	97.9
		愛知	11,266	91.4	4,944	104.8	5,790	100.1	10,420	92.5
		計	54,554	103.8	21,794	84.2	24,329	101.8	52,019	95.4
	溝形鋼	東京	14,749	99.8	6,153	109.8	6,681	118.8	14,221	96.4
		大阪	14,307	114.1	4,831	72.5	5,803	118.5	13,335	93.2
		愛知	6,779	94.9	3,149	97.1	3,794	105.2	6,134	90.5
		計	35,835	104.0	14,133	91.1	16,278	115.2	33,690	94.0
	H形鋼	東京	30,450	106.8	15,959	83.2	18,045	104.7	28,364	93.1
		大阪	45,496	108.6	23,849	86.1	26,529	110.2	42,816	94.1
		愛知	18,186	97.7	11,357	99.4	11,603	97.8	17,940	98.6
		計	94,132	105.8	51,165	87.7	56,177	105.6	89,120	94.7
合 計		184,521	104.8	87,092	87.4	96,784	106.1	174,829	94.7	
コ ラ ム	東京	7,718	88.2	2,911	101.9	3,636	93.4	6,993	90.6	
	大阪	10,631	112.3	3,432	90.1	3,251	122.8	10,812	101.7	
	愛知	3,877	97.0	1,906	220.1	1,815	184.1	3,968	102.3	
	計	22,226	100.0	8,249	109.5	8,702	115.6	21,773	98.0	
軽量C形鋼	東京	3,911	98.4	2,426	104.8	2,695	113.3	3,642	93.1	
	大阪	2,664	100.1	1,492	86.0	1,658	95.7	2,498	93.8	
	愛知	2,085	102.0	1,067	89.8	1,218	106.2	1,934	92.8	
	計	8,660	99.7	4,985	95.2	5,571	106.0	8,074	93.2	
総 計		257,676	102.3	196,557	96.5	209,456	105.9	244,777	95.0	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 38、大阪 24、愛知 15、合計 77社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のほか、調査対象会社および全鉄連傘下各地区団体の代表者・事務局長のみに配付しております。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。